

行政力

それぞれの施策を 確実に実行する行政力づくり

背景

本町を取り巻く社会情勢は、少子高齢化や人口減少による影響、大規模災害や感染症への対策、情報通信技術のさらなる進歩など大きく変化し、また、公共施設やインフラの老朽化など、行政が対応すべき課題は大規模・複雑化しています。

他方、全国的には「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」などの状況に直面し、働き方改革が推進されています。本町においても人材確保とワークライフバランスの観点から働き方を見つめなおす必要があります。

このような状況で、令和5年8月1日現在、職員数は84名と条例定数105名に対して21名の差があります。限られた行政資源の効率的・効果的な活用を図りつつも、失敗を恐れず課題解決に挑む職員を応援する組織風土を大事にしながら、社会の変化に対応した行政運営に取り組むことが組織の持続可能性に資するものと考えます。

「行政力」の柱では、確かな財政基盤のもと、組織改革や職員研修による人材育成を図り、柱ごとに立てたそれぞれの施策を確実に実行する行政力づくりを実現します。

目指すまちの姿と基本戦略

目指すまちの姿

- ・町民視点の気軽で利用しやすい窓口体制となっている
- ・庁内横断的な体制の下、計画通りに各種事業が実施されている
- ・財政基盤が安定化している
- ・誰にでも届き伝わる広報となっている

- ・職員一人ひとりが町民と向き合う時間を確保でき、生き生きとした働きがいのある職場環境となっている

【公共施設について】

- ・適切に管理し、事故なく安全に利用されている
- ・人口規模と町民ニーズ及び財政負担のバランスの取れた施設を保有している

基本戦略

- ▶▶ 13 骨太な行政基盤を構築する

→P114

- ▶▶ 14 職員が能力を発揮しやすい組織体制を整える

→P116

- ▶▶ 15 公共空間の豊かな活用を図る

→P119

成果指標

目標項目	現状値	目標値(令和10年度)
総合計画に記載している成果目標を達成している割合	—	100%



骨太な行政基盤を構築する

目指す ・町民視点の気軽で利用しやすい窓口体制となっている ・庁内横断的な体制の下、計画通りに各種事業が実施されている
まちの姿 ・財政基盤が安定化している ・誰にでも届き伝わる広報となっている

現状・問題点

- 課単位、係単位で事業を実施する縦割り行政が定着している。
- 自主財源に乏しく地方交付税に依存している脆弱な財政構造である。
- 発信する情報の整理ができておらず、画一的な広報となっている。
- 情報発信媒体が少ないために媒体一つ当たりの情報量が多くなり受け取り側に伝わりにくくなっている。

課題






- 横断的な課題に取り組むための連携体制の確立
- 経常経費の削減と適正な賦課徴収による財政基盤の安定化
- 情報内容に応じた発信媒体の選択
- タイムリーな情報発信を行うための情報発信までの時間と手間の削減

施策(35)



施策と主な取り組み・目標値

施策(35) 行財政改革の推進

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
行政	<p>●機構改革</p> <p>町民視点で気軽に相談できる窓口体制を整え、更に従来の縦割り行政を見直し、それぞれの課題に横断的に対応できる組織体制の新たな基盤を再編します。また類似業務を結合することにより、行政事務への集中とスリム化に取り組み、業務の効率化を図ります。</p>				総務係 全課
財政	<p>●行政事務の効率化・経常経費の削減</p> <p>事務費の節減を一層進めるために、係単位でなく、課内全体の事務費を執行することで、無駄を省き、行政事務の効率化を図ります。</p>				財政係 全課
広報	<p>●伝わる広報への変革</p> <p>重要な情報はプレスリリースとして発信し、メディアに提供することで、多くの人の認知と社会的信頼性を獲得します。また官民協働による情報発信を検討し、民間のスキルを活かした情報伝達の速さと情報の質を高めます。</p>				企画係 全課

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
<p>行政運営に対する満足度</p> <p>【参考】令和4年度町民アンケート町民協働の行政運営(町民の主體的な活動の支援、男女共同参画、行政運営、人材の育成)で満足と答えた方の割合4.4%</p>	未把握	↑増加	60%
情報発信媒体の数	5個	↑増加	7個



職員が能力を発揮しやすい組織体制を整える

目指す
まちの姿

職員一人ひとりが町民と向き合う時間を確保でき、生き生きとした働きがいのある職場環境となっている

現状・問題点

- 業務は多様化、増加する一方で、離職者が発生している。
- 欠員不補充が続く、職員が疲弊してしまう負のスパイラルに陥っている。
- 業務の電子化が遅れている。
- 時間外勤務が常態化している。

課題

▪ 計画的な採用活動の実施による職員の確保	施策(36)
▪ 行政DXを推進するための情報インフラ整備 ▪ 行政へAIやRPA等の導入による業務負担の軽減	施策(37)
▪ 長時間労働者の減少 ▪ 休暇日数の取得増 ▪ 長期休暇(産休、育休、介護休暇)等の浸透	施策(38)



施策と主な取り組み・目標値

施策(36) 職員の確保と育成




分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
行政	<p>●適正な定員管理</p> <p>行政の人材不足は、地域の活力と促進を阻害し、町の運営に支障をきたしかねないため、定員管理計画を更新し適正な定員管理を推進します。</p>				総務係
	<p>●人材育成</p> <p>人材育成基本方針を改定し、組織におけるキャリアパスの提示と個々人のキャリアプランを支援します。これまで実施してきた県の人事交流を継続しつつ、他団体(自治体や民間企業)との人事交流、人材派遣の可能性を検討します。</p>				総務係
	<p>●職員研修</p> <p>町独自の研修を充実させるとともに、キャリアプランに基づく研修制度を確立します。</p>				総務係
	<p>●人事評価</p> <p>人事評価制度の確立と適正な運用により、職員のモチベーションアップを図ります。また、評価結果の人事・給与への反映と活用を進めます。</p>				総務係 全課

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
職員数の確保	83名 (令和4年度末現在)	↑増加	93名

14 職員が能力を発揮しやすい組織体制を整える





施策(37) 業務環境の変革

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
行政	<p>●業務の効率化に向けた業務改革</p> <p>政策立案や町民ニーズを把握するなど、真に必要な時間の確保のため、行政DXや先端技術、外部委託等の積極的な活用により、BPRを推進します。</p>				企画係 全課

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
電子決裁システムの導入	未導入(令和4年度末現在)	期限設定	令和7年度導入

施策(38) 職場環境の変革

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
行政	<p>●働き方改革の推進</p> <p>時間外勤務の実態の把握と要因分析により時間外勤務を縮減させるとともに、各種休暇取得を推進します。また在宅ワーク制度を導入し体制を確立することで、ワークライフバランスのとれた職場環境を構築し、自分や家族との時間、地域等と交わる時間を確保します。</p>				総務係 全課
	<p>●挑戦しやすい組織風土の形成</p> <p>失敗を恐れずチャレンジする職員を応援する組織風土の形成に努めます。</p>				総務係 全課

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
有給休暇年間平均取得日数	8日(令和4年度)	↑増加	10日

公共空間の豊かな活用を図る

**目指す
まちの姿** 公共施設について
 ・適切に管理し、事故なく安全に利用されている
 ・人口規模と町民ニーズ及び財政負担のバランスの取れた施設を保有している

現状・問題点

- ・ 自主財源に乏しく地方交付税に依存している脆弱な財政構造にあって、国・県などの補助制度や起債制度を活用しながら、財政運営を行っており、公共施設の改修・修繕等に多くの財源が必要となってきている。
- ・ 老朽化している公共施設の今後の方向性の決定が後年へ延びている施設もあり、個別施設計画どおりに実施されていない。

課題

- ・ 個別施設計画に基づく施設の適正管理

施策(39)

施策と主な取り組み・目標値

施策(39) 公共施設の適正管理

分野	主な取り組みと方向性	主体 支援			関係課
		町民	地域	行政	
行政	●公共施設老朽化調査 公共施設において定期的な専門家による老朽化調査を実施し、早急な修繕につなげ、長寿命化を図ります。				財政係 全課
	●公共施設等総合管理計画・個別施設計画の見直し 令和8年度までに公共施設等総合管理計画を見直し、長期的な視点を持って公共施設の集約化・多機能化・転用・廃止等を推進します。同時に個別施設計画の見直しを行います。		 	 	財政係 全課

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
実質公債費比率	8.5% (令和4年度)	上限設定	10.0%未満